

2021年2月21日 大阪アクション集会「コロナ禍・コロナ後の世界と辺野古新基地反対運動」パネルディスカッション (PLP 会館大会議室)

文責：西川 (大阪アクション)

司会：引き続きまして、パネルディスカッションのほうに移りたいと思います。お手元の資料にもございますけれども、三名のパネラーということで、司会は引き続き私五寶が行います。

パネラーはジュゴン保護キャンペーンセンターの松島洋介さん、しないさせない戦争協力関西ネットワークの陣内恒治さん、そして釜ヶ崎日雇労働組合の三浦俊一さんです。

テーマは書いてあるのですが、ちょっと変わっておりまして、ジュゴン保護と国際的な運動、あと辺野古新基地に自衛隊が配備されるという問題、辺野古現地が補助金漬けになっているとか、そういう問題について語っていただくと。大きな問題としては、自然保護とかそういう問題もありますけれども「コロナ禍・コロナ後の世界」と「辺野古の運動」がどうかかわってくるのかという、すごく大きなテーマもあるのですが、それはちょっと司会の方からも振りながら話していけたらなと思いますのでよろしくをお願いします。

それでは松島さんのほうから、お願いいたします。

松島：大阪アクションの共同代表をやっています。あとジュゴン保護キャンペーンセンターの関西スタッフとして、ジュゴン保護と辺野古新基地建設反対ということで活動しています。今日お配りした資料の中で、ページを開いていただければ、これはインターネットから取ったもので「ハーバービジネスオンライン」というニュースサイトがあるのですが、執筆者は幸田幸さんという環境ライター、環境を中心にインターネットを中心に発信している方の文章を資料として添付しました。非常によくまとまっていると思いますので、詳しい事はこれを読んでもいただければ、いろんなことが分かるかと思います。

今司会からあったように「コロナ禍・コロナ後の世界と辺野古基地反対運動」ということで、私は環境問題、自然環境保護、ジュゴン保護という切り口から辺野古の問題を長いこと取り組んできたわけですが、今、地球温暖化もいろいろ言われていますし、若い人を中心とした運動なんかも世界中に広がっています。現状の認識というのは「気候危機」ですよね。「地球温暖化」というよりは「気候危機」だと...そういう認識が世界で広がっていると思いますし、若い人たちが、グレタさんなんか有名ですが、自分たちが生きていく 21 世紀に地球は存続できるのか？このままでは無責任な大人たち、「我が亡きあとに洪水よ来たれ」というような無謀な経済優先の行動によって、地球は崩壊してしまうのではないかと、それぐらいの危機感を持った若い人たちの行動が世界に広がっていると思います。私もそうだと思うのですが、まだまだ「クライシス」という認識が弱いのではないかと思います。

危機から脱却するためには、トヨタでも、資本の側は、いわゆる技術革新とかですね、そういうことによって、CO2 削減をビジネスにしてまた儲けようという、そういうスタンスがあります。技術革新によって危機回避が可能だという言説も沢山あります。でもやっぱり違うだろ。今、辺野古において行われていることが、非常に象徴的なものだけれども、沖縄という地で歴史的に暮らしてきた人たちの生活を踏みにじり、生活の基盤である美しい海を壊し、サンゴ礁、生態系として世界でも貴重な辺野古・大浦湾をつぶしていく、そしてジュゴンを追い払ってゆく。そこに作られるのは地盤沈下してゆく非常に不安定な基地であって、そこを飛ぶのはオスプレイと言う化け物のようなエンジンをつけて CO2 を出しまくる、人を殺し、環境も殺す、そういう道具が離発着する物を作られていくわけで、そういうものが大手を振って許されていくような今の世の中、この日本の社会、世界を変えていく、そういう取り組みの中でしか地球環境危機というものを脱却することはできない、小手先の技術革新で CO2 を減らしていけば生き延びられるみたいな、そういう問題ではないのだということだし、人類が 21 世紀存続していく、地球が存続できる、そういうためにも辺野古のたたかいというのは勝たなければならない。

基地を止めるだけでなく、やっぱり僕は、大浦湾に土を放り込まれるのは絶対に嫌なのですよ...辺野古はつ

ぶされてしまいました、ジュゴンがエサを食べていたあの浅瀬はつぶされてしまいました、死にました。でも大浦湾は、辺野古側の埋立ての影響は分らないと思いますけれども、まだなんとか救うことは可能だ、今が瀬戸際だと思います。基地は作れないといわれます。実際に工事の無茶苦茶さということを考えれば、工事は頓挫する、あるいは永遠に沈下していく欠陥基地になる結末はあるかも知れないけれども、それによって大浦湾が死ぬことは許されないし、人類にとって損失であると思っております。そういうことで頑張らないといけない。

地球の存続、気候危機の克服か、それとも人類の破滅か、または地球環境危機ということから逃れるためには、資本主義そのものを根本的に変革していく必要があるのではないかとことも言われていますし、アメリカの大統領選挙の過程でも、あのアメリカで若者たちが「社会主義」ということをはっきりと言ってサンダースを推して活動したということで、世界も大きく変わってきていると思っておりますので、そういう動きの中で、辺野古のたたかきもあるのではないかと考えています。

あとはジュゴンについてですけれども、ここに書かれているのは、今年の2月から6月の、コロナによる工事停止の間に、沖縄のジュゴン、おそらく個体 C と個体 A は大浦湾に帰ってきた。大浦湾の砂場にある海草を食べに戻ってきたと思われるという事です。それは鳴音が確認されたといえますから、その確認された時間というのが、航行の時間外ということになります。

沖縄防衛局はどう言っているかということ「ジュゴンの鳴音らしき音」が確認されたという報告を、環境等監視委員会に6月にした...そういう報告も受けて沖縄県は「ちゃんとジュゴンの調査をするまで工事を停止しなさい」という中止命令を3回出しています。それに従っていないのが今の沖縄防衛局で、彼らはジュゴンの鳴音だということは断定しません。工事停止期間中または工事時間外にジュゴンが回帰していることを認めてしまえば、ジュゴンは工事の影響を受けないというのが彼らの立場ですから、工事を止めなさいという沖縄県の指示に従わないといけません、絶対に認めません。

国会では、伊波洋一さんと赤嶺政賢さんが、鳴音のデジタルのデータを公開して、専門家の解析を仰げということを行っています。すでに昨年国際自然保護連合（IUCN）というところの海獣類の保護を専門とする部門があるのですけれども、その専門家が来日して日本の専門家と会議をやって、沖縄を始めとする南西諸島のジュゴンの保護計画についてたたき台を出しています。それもこの資料に載っていますので、参照してください。すぐにやれと言っているわけです。しかし沖縄防衛局は、結局業者との契約の内容に、元データの提出というのが入っていないから、契約に無いものは要求できないという屁理屈を言って、今でも出していない。

伊波洋一事務所から、契約に入っていないのであれば追加契約をして、取り寄せればいいじゃないか、凄いな金がかかるわけじゃない、毎日何千万円も警備に使っているのだから、そんなもん”へ”でもないだろう。ということですが、結局のところ沖縄防衛局は公開していないということです。国際的なジュゴン保全の専門家たちからも、科学的なジュゴンの生態と工事の関係について解明しないと、本当に絶滅するよということが言われているわけですので、それでも出さないのであれば、世論、運動の力で出させて、解析する必要があると思います。

調査をやった会社は「いであ」という環境コンサルタントで、環境調査のコンサルタントでは日本で一番大きい最大手の会社です。会社のHPに行くと、オーストラリアのシャーク湾、一つの湾にジュゴンが30頭ぐらいいるジュゴンのパラダイスのようなところがあるのですけれども、そこでも調査をやって実績がありますということを書いてありますので、彼らは素人ではないし、ジュゴンの「鳴音らしい」と書かせたのは沖縄防衛局であり、ジュゴンの鳴音であるとちゃんと断定できる元データを持っている、そういう能力を持っている会社です。世界的にも、沖縄のジュゴンということで調査を求められているわけですから、世論の力で鳴音のデータを出させて、沖縄県の指導に従わせていくことが重要であると考えております。

意見書が沢山出ました。4月ないし5月のあたりで、デニー知事が設計変更の不承認判断をすると見られています。その後当然、例の行政審査不服法のようなものを使ってひっくり返して、裁判になっていくと思われませんが、その裁判においても、これだけジュゴンおよび辺野古大浦湾、環境について、指導し指摘したにもかかわらず、それを無視してきたという事実を積み上げていくことが、「設計変更不承認」判断の合理性の裏付けにもなる

わけです。そうゆう闘いがあれば、裁判でも具体的に闘えると思いますので、ぜひ4月以降展望される裁判に勝っていくためにも、辺野古大浦湾の環境を、ジュゴンを守っていく声をつくっていく必要があると、そのことが地球環境に対する私たち自身の運動になっていくのではと思います。またそうゆう環境という観点でアメリカのジュゴン裁判をやった環境団体も、引き続きそうゆう協議をやっていくということを表明しています。今後も国際的なつながりを強めながら、世界の環境を守る運動ともつながって、運動をつくっていったらいいのではないかと思います。以上です。

司会：ありがとうございました。続きまして陣内さんお願いいたします。

陣内：しないさせない戦争協力関西ネットワークの陣内といいます。所属は全港湾大阪支部で、副委員長をしています。2005年から毎年のように辺野古に行っておりますが、この2年間、全く行けていません。主にカヌー隊ということで行っています。山崎君とか、よくしょっちゅうカヌーで一緒になるのですが、なかなかハードな状況の中です。2005年行った時当時「やぐら決戦」の中で船長が3人しかいませんでした。カヌー隊がだいたい10~20艇ぐらいで、船長が足りない。当時リーダーだった、平良夏目さんがメインとなって、かなり真剣に教えてもらって、それから毎年行くようになったのですが、現場は大変厳しいです。今も厳しいです。意見も分かれまます。いろんな意見があって、いろんなところから来る方も多いので、リーダーがまとめるのが難しい中で、やはり山崎君もそうですけれど、現地でカヌー隊、がんばっています。

毎回、午前中、午後、海上保安庁に、約3回拘束されて、僕も5km先くらいかな、リーフあるところまで引っ張られて、島の見えないところまで連れていかれて、ここで「降りろ」と言われたら多分僕死ぬだろうなど思った経験もあります。その前にリーフまで連れていかれたった方に「とても恐怖で、怖くて震えていた」ということを聞いていたので、同じ状況にさせる気だなと覚悟していたのです。おおかた1時間かけて、本来30分ぐらいかけて辺野古の浜に行くのですが、辺野古の浜に連れていかれた。先ほど「機動隊は友好的」ということも言っていたのですが、海上保安庁の若い子でも、友好的な子はいる一方、隊長なんかは一切口きかないなんてこともありました。

船長が足りないということで2016年に二級船舶取りに行つて、一応免許は取ったのですが、辺野古でボートに乗るとかなり危険です。というのはすぐに壊すのでね、船を壊したくないというのがある。今かなさんも二級の免許取つて船長になっているのですが、船長はかなり増えています。逆にカヌー隊は少なくなっている。高齢化してきた部分もあるし、沖縄の青年なんか仕事で忙しくて乗れないということも聞いています。

今日は表にもあるように、自衛隊の問題ということで、沖縄タイムスの記事を2面載せています。一つは環境の問題なので、このへんは後で三浦さんも言ってもらえるとは思いますが、「無益な工事となったとしても、工事が施行されることを前提に判断しなければならない」という判決なのです。「無益な工事になったとしても」と最初に出ていること自体、おかしいことですね。「無益な工事」だったらやめてくれよ…私たちの税金使つて、無益な工事が完成しなくても進めるのだと言っているのです。こんなおかしいことはないと思います。

自衛隊の基地になるということ、これは奈良の”県人会”の佐喜浜さんもよく「絶対自衛隊の基地と一緒にしないで」という話をずっとしていたのですが、やはり隠された中でそうゆうことになったということ。

資料には最初に、宮古島のことについて載せています。宮古島でもウソ八百を並べて、弾薬庫をつくらないと説明会で言ったにもかかわらず、2019年にそれが発覚して、当時の岩屋防衛相が謝罪した。謝罪して撤回するのかもしれないと思つたらそのまま弾薬庫は残ったままで、3kmか4kmだったと思うのですが、地下トンネルをつくって大きな弾薬庫を工事中です。

南西防衛のためということで、自衛隊の反対運動ってなかなか表に出ない。集会でもなかなか声に出さない。自分達の組合でも、文章には記載するのですが、なかなか行動しない、出来ない。現地では自衛隊配備反対ということで、与那国にもあるのですが、2015年の住民投票でも賛成が過半数とつて、なかなか「自衛隊

反対や」ってことが言えないのかなと思います。

宮古島は弾薬庫の問題もあるのですが、一つは自衛隊が来れば災害時に安全に暮らせるとか、自衛隊が来れば街が繁栄するとかいろいろ言われるのですが、ここにおられる皆様には共通の問題だと思うのですが、米軍基地も自衛隊基地もいらないと認識されているので、それを強く言うことはないと思うのですが、与那国も弾薬庫をつくられて、着々と進められているということでもあります。

前から「辺野古（以外の普天間飛行場）の移転先」ということで、馬毛島があがっていたのですが、これがとうとう着工されようとしています。馬毛島の基地の目的ということで書かせていただきますが、FCLP 訓練です。昨日ですか FCLP 訓練で米軍と自衛隊の若い子が墜落して亡くなったという悲しい状況があります。自衛隊員も人の命ですわ、そういった訓練で若い人の命を絶つということは、僕は嫌な思いをします。西表島市長も反対しているのですが、基地強化されて自衛隊配備となるとすると、当然米軍も共同訓練始めるだろうし、当然、事故・事件のようなことが起きる可能性もあります。

石垣島に 2016 年と 18 年、自衛隊配備の視察するために当時の大野委員長と二人で行きました。全港湾沖縄地本があって、石垣支部があるのですね。石垣支部に百四十名かな、組合員がいるのですが、その副委員長の波照間さんも一緒に、石垣に軍事基地をつくらせない市民連絡会の、当時会長であった上原さんと、市民の人たち、組合員と意見交換をしました。やはり危険な基地はいらないということで石垣でも頑張ると言っていたのですが、なかなかそれもうまくいかなかったという問題もあって、石垣でも声を上げられていない。

高台から見てどこに自衛隊の基地が出来るのか、肌で感じるということが大切だと思うのですね。なんぼ書面を通して、写真とか文書で見ても、やはり肌で、空気感を感じることで、地元の人たちがどういった思いを寄せているのかということが分かるかと思います。

種子島でも自衛隊の訓練が行われていて、共同訓練も行われています。種子島では一般の公園を出入り禁止にして、一般の海水浴場を使って共同訓練している。そういった無謀な訓練を行っています。そういった意味でも、自衛隊の基地に反対し、自分達も意識をもたないといけない。

もう一つ、岩国でも軍事基地強化が進められています。2010 年に沖合移設になって滑走路が 2 本となり、愛宕山という山を削って、その土砂で埋め立てを行った。岩のところでダイナマイトなんか使って、土砂利なんかを採取していたのですが、近所の家が新築にもかかわらずひび割れしているところを見せていただきました。沖縄でもそうなのですが、岩国では 1 家族 1 棟約 100 坪ぐらいの大きな米軍住宅が 200 軒ぐらい、もうすでに建っていて、中は見えないのですが、山の上が全部米軍住宅なのですよって見せていただいた。艦載機の配備も強化されて、去年の 12 月に岩国に行った時に、F35 が 16 機とまっているのを、本当に自分の目で見る事が出来ました。岩国でも基地強化…当然、自衛隊も一緒に…見えない所、奥に自衛隊基地が移設されたというのは聞きました。日本で一番大きい米軍の医療施設が岩国にあって、そこはもう絶対に見られません。有事になって負傷した戦士をそこでほぼ一括して診る、多分医療関係者が 3 千人ぐらいいるという施設ができたので、そこを見たいと言ったのですが、そこは絶対に見ることは出来ないと言われました。やはりそうした自衛隊基地、米軍の基地強化、訓練の強化…夜遅くまで FCLP 訓練をしていてこの前も岩国の新聞に載っていました…そういったこともやはり一緒になってですね、目を向けることが必要だと思います。

沖縄の辺野古でもそうなのですが、ゆんたくして、沖縄でも船長会議に出してもらって、何が問題なのか、何が課題なのかを共有して、次の日朝 5 時に集ってがんばろう、夜遅くまで飲んでも、次の日はしっかり行動するという事をしてきた。石垣でも沢山の人が集まっていた、20 人ぐらい集まってゆんたくしたのですが、岸の人たち、町の人たち、いろんな人の顔を見ながら話が出来るといことが、一番パワーもらえたかな。逆に自分が行ってパワーもらえているというのが、けっこうようけあります。

大阪行動にも、2004 年からずっと参加していて、僕ももう孫 3 人おって、土日は孫守りで大変なのでなかなか行けないのですが、コロナ禍の影響で孫に伝染せないというのもあって、非常に個人的な問題もいろいろあるのですが、やはりこの沖縄の置かれる、「反対と言えない」人たちの本当の心の言葉を、どうゆうふうで拾

っていったらいいのかを、常々思います。

ヤマトで何をするのか？という「沖縄の真の姿」そういったもの…岩国でも9割が反対していて、市庁舎建設がストップされて当時の市長が退任せざるを得なくなって、容認派が当選して市庁舎が完成した。それから毎年デモは行っているのですけれど、昔のデモは窓から手を振ってくれていました。市庁舎が完成して容認派が市長になってから、窓からいっさい顔を出す人はいません。それだけ自分の心を閉ざさなければいけない状況に追い込まれています…そういった人たちの思いもやはり拾い上げて、毎年岩国行って、沖縄にも行けたら行って、反対運動をしていけたらいいなと思っています。皆さんとともに闘っていきたいと思いますので、よろしく願います。

司会：現地の報告も含めていただきまして、どうもありがとうございました。続きまして、三浦さんからお願いいたします。

三浦：釜日労の三浦です。一番、金に関係がないような私が作りました資料が、一番大きく国の助成金でどのように沖縄の人びとが分離・分断されているのかという問題について、問題提起をさせていただきたいと思います。

最初に今年度の沖縄県への一括交付金、また減らされてしましまして、とうとう一千億円を割ってしまいました。沖縄の交付金は、72年返還以降、いわゆる戦災によって破壊されたインフラの整備、社会基盤の整備ということで、他府県と比べると実効費に対して若干ですけれども上回る交付金が出ておりました。ところが、この辺野古の基地建設が始まってから、もの凄い手法を使って現地にお金をぶん撒いているという事実、これを全部、わたくしの担当ではございませんので、例えばですね、この資料にも書きましたけれど、組合員120人、正規組合員90人で準組合員30人の名護の漁協に対して、36億の漁業補償を2014年やっているわけですね。一人頭になおしますといくらになるか、簡単に計算できるのではないかと思います。これが秘密交渉で行われ、当初防衛局が予定していた予算は、20億、あるいは26億と言われておりました。ところが名護漁協のほうから「それではだめだ」ということで、いきなり10億近い金がプラスされて漁協に「漁業補償」という形で金が回ります。漁業補償をするということは、漁業権の放棄ということを意味しますので、漁業権にまつわる岩礁破碎については、もはや県の許可は必要ないのだという論理を、政府が組み立ててしまうわけですね。それ以降というのはボーリング調査等も含めて、土砂の搬入等に関しても一切、岩礁破碎の許可を取る必要はない、漁業権と岩礁破碎は本来別なのですけれども、最初に切り崩しが大きく始まります。

第二番目の切り崩しが、なんとですね、辺野古直接、辺野古漁協というのも実はあるのです。漁協というのは、港々にあります。汀間漁協もあります。そこには6億、ここは、なんと13人しかいないのです。この人たちに、6億もの漁業補償をすることによって、トータルで四十数億の金が名護漁協と辺野古漁協にお金が落ちてゆく、これは大きな意味での大買収資金です。

そしてこれには県は一切関与できませんでした。そして先ほど申しましたように、岩礁破碎、いわゆる埋め立てについての基本的な問題が、漁業権についてはクリアしたのだということですね。このようなことが起きております。なぜそうしてことが起きるのか？ということについて、ちょっとだけ説明いたします。

辺野古の場合、6億の漁業補償をとったのは辺野古区の行政委員会でした。区というから、東京の区をイメージして区議会があって決算があって、いわゆる最終的な収支報告があるものだと、区議会の、議会での承認でこの6億が決まったと思われているヤマトンチューが多いのですけれども、区議会は実はないのですね。行政委員はどうゆうふうに使われているかと言いますと、老人会であったり婦人クラブであったりと、様々ないわゆる任意団体なのです。従いまして辺野古区、あるいは豊原、久志、こうしたところも区というのはわたくしども感覚で言うと、団地の自治会みたいなものです。その自治会を牛耳ってしまえば、思うようにお金の配分を決定することができるということになります。

これで大きな意味で3つ特徴が出てきました。直接交付という形でやっていたものを、今回、名護市長選挙で

稲嶺さんが負けたことによって、本来は「基地建設協力金」というような名称で現地では呼ばれていたのですが、それを名護市が特別交付金という形で継続して今年度も交付していくということになりました。これがまずひとつ大きな問題になるのではないかと考えています。冗談みたいなこと申しますけれども、菅政権が直接、西成区に交付金をくれたら、私どもは仕事をいっぱい作ります。そういうことは決してないと思います。日本国中さがしても、そういうことは無いはずで。

こうした事柄は一つ、私たちは辺野古で闘いを展開する中で、なぜそういうことになるのかということと考えますと、2016年だったと思います。当時の菅官房長官が記者会見で「辺野古3区は、条件付き容認だ」ということを公表しています。この「条件付き容認」という言葉が、非常に魔物だということがはっきりしています。

琉球新報が2018年、世論調査をやりましたところ、辺野古では新基地建設反対は35%、賛成54%、豊原は賛成42.9%、反対40%、久志は反対が62.5%、容認が32.5%、3つの区でこんなに違いがあるわけですね。どうしてこんな違いが生まれているのかと言いますと、漁業補償金はがっつりと辺野古はもらったわけです。ところが久志は、そもそも久志岳周辺のいわゆる山林等々を原資にして、炭焼き等々で暮らしを立ててきた歴史があったわけです。ですから漁業補償は関係ありません。豊原もそうです、半農半漁という生活の設計がなされていたからです。従いまして、まったく交付金の利益から除外されたところは、本音がはっきり言えるわけですね。「基地はいらない」と。ところがこれだけのお金をもらってしまいますと、「基地はいらない」とは公然と言えなくなってしまうわけです。従いまして琉球新報のこの世論調査におきまして「回答できない」という「無回答」これが辺野古で70人近くあるわけですね。賛成か反対かを言えないということです。

そしてこの「条件付き容認」というのは、何も新しい言葉ではありません。1951年に朝鮮戦争の真ただ中で、基地建設を進めようといったとき、3区の住民は全て反対に回りました。そして、それに対して朝鮮戦争の影響もあり「なんとしても基地をつくらないといけない」そのように考えた米軍は、よく私たちも使います「銃剣とブルドーザー」で宜野座村の一村を焼き払うわけです。これでは生活が成り立たなくなっていくということで、では条件を出そうではないかと、その条件を出してそれで基地建設を苦渋の選択として認めた、これが実は「条件付き容認」という言葉の意味です。出した条件は、電気、水道等、これを基地から回してくれと、あと基地従業員に現地の住民を雇用して欲しいと、こうした条件を出したわけです。生活のギリギリの条件を出すことを、実は「条件付き容認」と言っているわけです。心根は反対でも、もうこれ以上生活ぶち壊されたら生きていけないという局面の中で、条件を出しているわけですから、何かしら私たちが普通考えるような条件で容認ではないのではないかと私は考えております。

今、辺野古の街はご存じのように、新しい街と古い街というふうに分かれております。旧来の辺野古の人たちがいた所に、60年代のベトナム戦争の時に、新しい住民がドッと入ってまいりました。この二つの人たちは、これまた利害関係が対立しているわけですね。「新住民」と言われている人たちは、キャンプシュワブのすぐそこ、皆さんがよくご存じの、道路からすぐ左に、右に入っていく、あの部分が飲み屋街として成立していたわけですが、その人たちには漁業補償金は一銭も入っておりません。

次に辺野古の人口は1800人というふうにならされております。ところが就労者数というのをみてみますと、584人なのです。1800人からの住民で、もちろん就労年齢層以外の方がおられるとしても、584人というのはあまりにも少なすぎます。働いている人が少ないですから、ではどうやって食っているのだっていう話になってしまうわけですね。これも先ほど話しましたように、交付金がベースとなった生活設計になってしまっている。こうして基地に依存せざるを得ない状態を長々と続けてきて、最終的に基地建設に賛成か反対かを問うてしまうわけですから、答えようがないわけですね。はっきりした態度表明なんてできません。

もう一つあります、実は土地の所有権をめぐる、いわゆる基地への土地の貸与の問題です。これは戦後、いわゆる強制的に収奪した土地から一括購入という方針で来ましたが、それを毎年毎年、いわゆる借地料としてその土地の所有者に渡していくという仕組みが出来上がりました。ところが土地は相続されるものですね。72年の頃の土地所有者よりも、いわゆる基地内土地所有者はその3倍4倍とされておりまして。そして実は多くの

人たちは、沖縄を離れてヤマトで生活をしている人たち、この人たちも相続権をもっちゃうわけです。その人たちは、黙っていても金は入ってくるからということで、政治的な態度表明をほとんどしません。こうして土地の所有者が、かつて反戦地主と呼ばれた人たちが、強い意志で基地に土地を提供することを拒絶していった歴史が薄まってきているというのも事実です。そしてこの金は実はですね、沖縄の土地評価額の7倍の金が払われているわけですね。私はめんどくさい時はすぐに電話かけて、沖縄防衛局に「なんでこんなに地代が高いのだ」と言いましたら「これはですね、政策経費です」と言われました。基地を安定して運用していくための政策経費なのです。ついでにその政策経費というのは、GDPに反映するのですかと聞きましたら「当然GDPに反映します」…日本のGDPというのは本当にいい加減ですね…ということがあります。

もう一つあるのが、軍人・軍属恩給の問題です。軍人・軍属恩給というのは、日本の戦後の社会をつくるうえでは大きな意味を持ちました。被害者に、侵略をした朝鮮・中国やアジアの人びとに対する侵略・植民地支配の責任より先に、自国の軍人・軍属に対する補償が先走ったわけです。牛島中将、あのあたりになりますと、年間で約一千万円以上になります。それともう一つ、南部戦跡、遺骨の問題が土砂搬入の中で問題になっていますけれども、なんと沖縄の援護局は政府の指示に基づいて、当時1歳だった子どもにも軍属としての恩給を出している例が多々あります。どうしてそうゆうことが出来るのかと言いますと、これも沖縄戦の歴史をご存じの方はすぐわかると思います。家族で逃げ込んでいた壕に、日本軍が入って来て家族をまるごと追い出してしまった例なんて山ほどあるわけですね。それを「日本軍に協力した」という名目にひっくり返したわけです。日本軍に協力したので軍属であるということで、軍人・軍属の恩給対象にしてしまうやり方をとって、今でもこれは継続しております。

こういった事柄が沖縄の人びとの生活の、基地依存型と通称よばれておりますけれども、そのでっかいお金の動きが沖縄というあの素晴らしい、美しい島を、そのコミュニティーから破壊していってしまうということがはっきりわかっていると思います。

沖縄はいっぱい「日本一」という言葉が使われています。まず失業率が日本一です、非正規雇用率が日本一です、離婚率が日本一です。そして産業別の人口をみておきますと、第一次産業よりも第三次産業、言うなれば観光、飲食関係、サービス産業が圧倒的に多いです。第二次産業はほとんど成長しません。製造業はほとんどないのです。一番就労先として喜ばれ、人数的に多いのは公務員です。次が、間違っているかもしれませんが、沖縄電力が多いです。沖縄電力の後が琉球銀行、ここが就労先としては多いわけです。あとはほとんどが中小零細になります。そうした様々な交付金と中小零細の混合的な経済が沖縄の経済の中でつくられているような気がしてなりません。

今問題になっているのは、辺野古の新基地を私たちが止めるぞと言っている時に、沖縄の人びとが72年以降おかれてきた、そうした生活基盤、そして破壊されていったコミュニティーをどう見るのかということについては、心をやはり砕くべきだと、そのように考えています。

今、四つほど沖縄の金の流れについて申し上げましたけれども、沖縄の問題をめぐって昨日も梅田でしゃべっておりましたら、辺野古の新基地がなければ、日本の防衛はどうなるかと、これは安政権が常に7年半言い続けていたわけですね。基地負担の軽減のためにというふうなことを言い続けてきたわけです。しかし、沖縄の人たちがつくった歴史をみると、基地負担の軽減どころか、常に軍事的脅威、戦争の脅威、そしてもう一つ政治の脅威、そして今ではコロナの脅威という、脅威・脅威・脅威・脅威の中に今、生活せざるを得ないのが沖縄の人びとの現状ではないかと思えます。

出身者別統計というのが、釜ヶ崎にあります。日本の産業構造の転換と、輻輳した沖縄県の状況と、ぴったり一致する数字が出てきます。50年代後半、60年代に入って、一番多く集まったのは北九州です…炭鉱労働です、在日コリアンの人です、被差別部落の人です…一番しんどい仕事をした人が、釜ヶ崎に集まりました。そして二番はちょっと省くとして、三番目、沖縄県出身15歳の少年少女たちが1968年69年、2年間で2万8千人も実は関西に来ているのですね。食えなかったから、来たのです。そして当然ですけど中小零細、出作労働の現場に

派遣されていく、こうしたことが起きています。

私たちは西成から沖縄と連帯していこうといった時に、沖縄の人びとがそうゆう境遇の中で西成に来ているのであるならば、ともに闘い、そして私どもが今度沖縄に出向いて行って、沖縄の人びとの反戦だけでなく、戦争を止めると同時に、生活、安心、未来というものをやはり沖縄の人びとと共に作って行けるのではないかと、そのように考えております。

いろいろと工事の進捗状況も報告されておりますけれども、まだまだ大浦湾側、十分闘う余地もあるし、いやもっと言えば十何年もと言われると、自分の寿命との関係でどきっとしてしまいます。9千億とか言われても、いや昨日神戸で言っていたのは、思いやり予算をするのだったら、思いやる場所が違うだろう。2017億の米軍への思いやり予算、可決されましたですね残念ですけど。それだったらコロナ貧困で困っている人たちに思いやりをよこせよと、思いやりってというのは困っている人に思いやるものです。米軍に思いやりやって何をしますかと、そんな感じがしてしまいます。

辺野古は私どもにとってみますと、戦争への反対、基地建設ダメだ、沖縄の民衆の生活を守れ、命を守れ、安心を守れ、子ども達の未来を守れと、そしてその根底にある日本政府の沖縄施策の根幹を変えていく、基地建設反対と将来的には安保条約破棄、日米地位協定の破棄、そして自律的経済の建設、コミュニティの復活、そうゆうものを目指さなければならないのではないかと思います。

一生懸命作りましても、少しずれてしまいました。以上です。

司会：どうも三浦さんありがとうございます。交付金とかそういった地域の話かなと思ったのですが、最後は何か非常に大きな、経済を、どうやって私たちが食べて行けばいいのかというようなことのお話であったかと思えます。

それではですね、今お話されたお三方への質問ですとか、あるいはお三方の話聞いて感じたこと等ですね、自由に出していただいて、どなたか会場から意見等のある方、お願いしたいと思います。

A：意見書運動と、知事不承認後の運動についてお聞かせ下さい

松島：意見書運動に関しては、ご承知の通り。正確な数は忘れましたが、3千某...の意見書が出て、ほとんどが反対の意見だと。名護市議会で、渡具知市長の意見書が否決されました。非常に大きなことで、渡具知市長は辺野古漁港の作業ヤードについて、ちょっと書いただけで、設計変更案全体の評価は何も書いていない。名護市議会は渡具知市長の意見書を否決するというような展開になっています。今月号の「けし風…私まだ読んでいないのですが、沖縄の雑誌です…世界から意見書が来たということが明らかで、機会があれば私もこれから読もうと思えますが、勉強して行ってください。

意見書というのは、基地自身の自然破壊、そして震度一で倒壊するかもしれないという非合理性、そして十数年かかるということで、普天間移設、危険性除去という意味でないということなど。あとコロナ禍で膨大な一兆円前後の金を使ってやる意味があるのかということも含めて、反対の人が多くなって名護市議会での否決ということも、来年の1月2月にはまた名護市長選挙もあるわけですから、そういうことを見越しても大きな意味があった、運動があったと思えます。

要するに裁判になるというわけです。これまでの裁判は、要するに門前払いというわけです。訴える資格がないとか、日米間の問題であるから、裁判所で判断すべき問題ではないとか、そうゆう門前払いの内容であって、沖縄県の訴状は非常に頑張って内容を書いているわけですが、いかに不合理で無謀な計画であるかということについて、非常に緻密に学者の協力も得て書いているわけですが、内容に入っていないというのが、これまでの裁判なわけです。この会を開く前の大阪アクションの会議の議論の時に、私がミーティングで言ったのは、同じではないかもしれないけれども、原発では全部ではないけど勝っているのではないかと、いい判決も出

ているのではないかと。いわゆる過疎地と呼ばれているところがいろんな意味で差別をされているかも知れないけれど、沖縄はそれよりも「国内植民地」として収奪支配されている大きな違いがあるかも知れないけれど、それでもやっぱり負けっぱなしというのは、もう少し考えなくちゃいけないのではないかと私は思います。だからこそ私が言ったのは、意見書で私たちが言ったこと、お金の無駄だ、沈下していく欠陥基地だ、ジュゴンなりサンゴ礁生態系なりそういうものが失われる、そういうことを運動にしていかななくちゃいけないということ、そのことを通じて実質的な審議、判断ということを裁判所に迫っていくことが必要であろうというふうに思うわけです。

沖縄県がやる裁判ですから、例えばいろんな裁判に取り組んでおられる方がおられるかも知れないけれども、「公正判決要請署名運動」とかいろんなものがありましたよね、そんなこともしたいなと思うわけです。それは「オール沖縄会議」とかそういう所で判断して提起されれば、日本全国で取り組まれると思うし、すごくいいなと思いますけれども、そういう動きを沖縄から発信してもらうために、この本土において、意見書運動で問うた沖縄辺野古新基地建設の問題を署名で、いろんな要請で、問題にしていく運動をつくらなくちゃいけないと私は思っています。その一つとして、僕はジュゴン保護キャンペーンセンターですけども「ジュゴンは大丈夫です」と防衛省が言ったわけですから、ジュゴンの鳴音らしきものが出ているのだったら、ちゃんと公開して世界の専門家の判断を仰げと、それがなぜ出来ないかということ、ちゃんと運動にして、それすらしないということはおかしいのではないかということ、裁判の議論にしていけると、不承認の理由にしていけると思うので、私としてはその運動をしようかなと思っています。

それぞれ自分が思い入れのあるテーマで、思いで、この運動にかかわっていると思うので、いろんな舞台で、署名なりの行動の中で、闘っていく、街頭に立って訴えていくということも、一番裁判の勝って行くということにつながるかな。

今日の要請文の中に少しだけ書いてありますが、東京の方では4月から5月になると思われるデニー知事の不承認判断が出てから1週間、ブルーのものを身につけて思い思いに街頭に立つとか、1週間連続行動をやろうということを議論していますし、国会前の行動もやるということで、東京の国会包囲実行委員会などで議論がされているようなので、ぜひ大阪アクションとしてもそういう動きが明確になってきたならば行動を訴えていきたいと思しますので、皆さんともに頑張りましょう。

司会：ありがとうございました。よろしいですか？ほかに何か意見や質問等、あるいはこうゆうふうを感じる、こうゆうふう運動しないといけないのではないかというご意見等がございませんでしょうか。

B：実態を聞けば聞くほど胸が痛くて、メンタル的には非常に悪いなと思うのですが、実は意見書の時に、やはり現地との話し合いのこうゆう集会在持たれて、「ほっとかれへんわ」と思ってその時貰った資料を基に百部資料をつくりました。ハガキも作りまして、切手は自分で貼って下さいということをやったのですが、これを大阪駅前毎週土曜日やっているときに3回ぐらいなのでですけど、100部全部撒けました。個人的に配って下さった方も多くて、ばら蒔いてももったいないので、署名をして下さった方をお願いしたのです。一生懸命読みながら書いて下さって、多少は数に貢献できたのかな？今聞いていたその裁判なのですが、切手は自分で貼ってもらうハガキを作って、署名して下さった方に配るのもありかなと、ちょっと前向きに考えました。あきらめないで現地の人たちが頑張っている、それを常に自分に言い聞かせながら、現実の厳しさをやっぱり現場、市民の人たち、心を寄せている人たち、何とかしないといけないという人は大阪駅前です立っていたらつくづくいるのですね。やっぱりいてはります。受け皿を待っています。だからそうゆう何かしたいと思っている人に届くような行動を重ねていきたいなと思いましたが、ありがとうございます。

司会：ありがとうございます。今例えば、裁判の時に裁判所に提出するようなハガキ運動みたいなことをやってみるといいうのも、一つの方法かもしれませんね。他になにかございませんでしょうか？

ちょっと司会の方からおこがましいのですが、まとめみたいな話を、ちょっとさせていただきたいと思います。最後の三浦さんのお話の中で、補助金とか潰けになって、それで生活をたてていつてしまっているというようなこと、基地に対してどうゆうふうな思いを持っているのかが言えないとゆうような状況になっているという話がありました。補助金等で食べていくという中身は、やはりコロナの後はどうゆうふうにならぬ経済をつくっていくのか？という問題が含まれていると思います。

私たちよく運動の中で、沖縄はもう基地には依存していません、沖縄の経済の5%ぐらいですと言います。主に沖縄の経済という、今は観光だと思うのですね。ところがコロナ禍で、今観光がもうダメっていうわけではないけれど、これまでのようにインバウンドがたくさん来るような状況ではなくなっている。これがまたもとに戻るのか？というのは大阪もそうなのですから、そうゆうのをあてにするようでは多分ダメだろうと。まさにコロナ後ですね、どうするのかとなった時に、また基地のような、あるいは大阪で言うと万博のような、東京だったらオリンピックのような、そうした開発に頼ろうとかゆうようなことで行くのか、いやそうゆうものに頼らないで、やっぱり地道な地域の経済をどうしていくのかということで、なんとか踏ん張って行こうということ、私たちの運動も、そうゆうことを見すえながらやっていかないといけないのではないかと思います。

そして地域経済ということは、南の島に配備されようとしている自衛隊、自衛隊も経済の一環として、配備されたら人口も増える、町も活気づくだろうと、プラス災害の時に役に立つからなかなか反対と言えない。けれども自衛隊に頼らなくてもいいような暮らし、そうゆうのをコロナ禍とかコロナ後を見すえてどうやって作っていくのかが必要なのかなと思います。

また一方で、地域に足をつけた地道な経済ということで、なんか狭いところで閉じこもってしまうようなイメージもあるので、私たちがやっている反戦平和の運動というのは、世界中に広がると言いますか、世界と結びつきながらやっているようなところがあるわけです。非常に悪い事例をあげますけれども、米軍・米兵なんかはパスポートなしで日本に入ってくる、それがまた例えばコロナ蔓延の条件になったりしているわけですが、本当は僕たちがパスポートなんか無しであっちこっち行けるような社会になっているべきではないかとも思うのです。

日米地位協定見直しということも私たちが掲げていると思うのですが、もちろん、そうゆう変なアメリカ兵だけが持つ「特権」…自由に日本に入国できる、検疫も受けないで入国できる…なんておかしいということはもちろんそうなのですが、それは直さないといけない。けれども本当はアメリカ兵のように…検疫ぐらいはいるだろうけれど…自由に動いて交流できる。こうゆうテクノロジー（zoom）を使ってですね、別に直接行ったりしなくてもいいじゃないかという話もあるわけですが…そのテクノロジーも今日ちょっと失敗しましたが…やはり直接会って、交流して、意見交換できればそれに越したことはないわけです。

ですからコロナ後も見据えて、皆さん、沖縄にも行きましょう！現地にも行きましょう！そして行けない時は、何かやっているところに行きましようということですね、一つ言いたいなと思いますが、よろしいでしょうか、皆さん？

あと他に何かございませんでしょうか？

C:要請文はいつやるの？

司会：あっそうですね。要請文の提案のほうお願いします（中略）

司会：どうも皆さん、ありがとうございました。要請文のほうですね、採択ということで、これを早急に内閣に提出したいと思つています。郵送になりますけれども、本来ならば東京に押し掛けてワーワーやりたいのですが、郵送ということでさせていただきます。あと他に意見等ございませんでしょうか？

D：先ほど現地の人のお話しのところで質問すればよかったのかもしれないけれども、辺野古ダム、やがてあのあたりは河川の改修があったり、崩されたり今土砂を運ぶための栈橋が作られたりというのは黙ってみるしか

ないのかな、手を付け始めたら私たちは何もできないのかなと、現地のことが分からないと申しますか、どなたにお聞きすれば分かりますでしょうか？

司会：ありがとうございます。かなさんに聞いておけばよかったですね。どなたか情報を持たれている方はおりませんか？

D：今年ですけれど、名護市長がその権限を持っているはずなのに、今の市長はそのことについてほとんど表明はしないし、国と防衛局に任せているみたいだけれど、次の市長に私たちはかけるしかできないのか、それとももうちょっとおかしくなっていることを人にアピールするか、何かその手を打たないと、やられた後から「あーあ」となってしまうのかなと思います。

司会：ありがとうございます。そうですね、やはり現地の情報を

松島：本来ならそうゆう無茶苦茶な環境破壊をやっているわけですから、市長の意見書の中には、市長の権限の及ぶ範囲でもあるわけですから、そうゆう無謀な川の付け替えですとか、辺野古ダム周辺からの土砂採取について、非常に問題があるという意見書を市長が書くべきです。でも市長は書かなかっただけでも、否決はされたわけで、名護市役所の市議会の意見書は結局出ていないわけです。私も把握してないけれど、じゃあ市議会の野党が出した意見書については、私は知りません。ただ否決をしたということは非常に大きいことで、そうゆう具体的な問題があるのに、市長がみないのはおかしいじゃないか、という態度表明を名護市議会はやったということが一つの展望であろうかと思えます。今後名護市議会の中で、どうゆうふうな議論がされていくのか分からないけれど、市長権限の及ぶところなので市長どうなのだというような場面が必ずあると思うので、それに注目したいなと私は思います。

司会：どうもありがとうございます。名護市の問題、名護市政の問題でもありますし、情報を、アンテナを伸ばしてですね、いろいろとまた対応出来たらなというふうにも思います。他に何かございませんでしょうか？

E：こうゆう話って初期で終わっている話かもしれませんが、チラン配りを大阪駅前でもやらしてもらって気になったことは、行き交う人びとの反応があまりにも少なく、一時沖縄の観光のブームとかすごく流行っていて、沖縄に行って癒された人がいっぱいおるはずやって思ったのですけれど。そうゆう沖縄に行った人の話とかも日本の国内で基地問題について懸念している人もおるはずや思うし、あとですね環境問題考えたら、サンゴ礁のこととか、そうゆう美しい物を見るために潜るために教室に通ったりして…教室ってそうゆうのを売りにしてお金を稼いできているはずなのですよね…そうゆう業者とか、そうゆうところから何の声もでてこないのかなというのが気になっている部分でした。そうゆうことがもし出来たら、聞きたいなと思います。

司会：ありがとうございます。何か今の質問に関してお答えできそうな方、おられますかね。

個別の業者さんとか、観光とかで沖縄に関わっている人たちの、そういった人たちの直接の声というのはなかなか聞こえてこない現状ありますけれど、そういった人にも届くような発信を、逆にこちら側からしていく必要があるのかなというふうに思います。そうゆう形でよろしいでしょうか？

そろそろですね、時間も来ておりますので、今日の集会のほうは終わりとさせていただきます。今日は 55 人、この会場にきていただいております。リモートでは何人ほど？リモートでは4人の参加ということで、約 60 名の参加ということになります。カンパは 3 万 586 円集まりました。

ありがとうございます。